

利用規約（サイト公開用）

第 1 条（規約の適用）

本規約は、4 C's パートナース株式会社（以下「当社」といいます。）が、自身が運営するウェブサイト（以下「本サイト」といいます。）において提供する、事業用賃貸物件及び事業承継（M&A）に関するサービスである「4 C's 事業承継サービス」（以下「本サービス」といいます。）の利用等について定めます。

第 2 条（本サービスの概要）

1.本サービスは、第 3 条にしたがって会員登録を行った利用者（以下「会員」といいます。）のみが利用できます。

2.本サービスの具体的内容は以下のとおりです。

(1) 事業用賃貸物件に関するサービスについて

- ①賃貸物件情報の提供
- ②賃貸物件内の動産類についての売買契約締結支援

(2)事業承継（M&A）に関するサービスについて

- ①出店・事業承継に関する売却希望案件の情報の提供
- ②事業承継における売り手と買い手のマッチング支援

(3)その他前記(1)、(2)に付随するサービス

第 3 条（会員登録手続き等）

1.会員登録を希望する方は、所定の登録フォームに正確な情報を入力し、送信するものとします。なお、不動産業、宅地建物取引業、M&A 支援事業など、本サービスと類似の事業（以下「類似事業」といいます。）を営む方（類似事業を営んでいる法人又は個人の従業員等を含みます。）は登録できませんので、ご注意ください。また、会員登録手続きを行った場合、当社は、当該会員が本規約に同意したものとみなします。

2.前項の会員登録に際しては、以下の事項を遵守してください。

- (1)自身の真実かつ正確な情報を入力すること
- (2)ID 等について、他者に不快感を与えるおそれのある文字列を使用しないこと

3.当社は、会員が前 2 項に違反したと判断した場合、当該会員のアカウントを削除し、かつ、将来にわたって、当該会員による本サービスの利用を禁止することができるものとします。

4.第 1 項に基づいて登録した情報に変更が生じた場合は、速やかに「お問合せ」フォームにて、登録情報を修正してください。

第 4 条（ID 及びパスワードの管理）

1.当社は、会員に対し、ID 及びパスワードに紐付いたアカウントを付与します。

2.会員は、ID 及びパスワードを第三者に開示・漏洩しないよう、責任をもって管理してください。

3.ID 及びパスワードを用いてログインされたアカウントによる行為は、すべて当該会員自身の行為とみなします。

第5条（本サービスの利用方法）

- 1.会員は、本サイトに掲載されている、賃貸物件情報及び出店・事業承継に関する売却希望案件の情報（以下、合わせて「本情報」といいます。）を閲覧することができます。
- 2.会員は、本サイトの「お問合せ」フォームから、本情報の詳細（本サイトに掲載されていない情報を含みます。）を問い合わせることができます。当社は、当該問合せに対して、当該会員に、メール又は電話等によってご返信いたします。
- 3.前項に基づいて問合せを行った会員が、本情報に係る賃貸物件又は出店・事業承継に関する売却希望案件について契約の締結を希望する場合、当社は、当該契約締結に向けたサポートを行います。

第6条（利用料金）

本サービス自体は無償でご利用いただけますが、本サービスを利用し、賃貸借契約、売買契約その他の契約を締結した場合には、当該契約の相手方に対して対価の支払いが必要となります。

第7条（退会手続等）

- 1.会員は、いつでも本サイトの「お問合せ」フォームから、退会手続を行うことができます。
- 2.会員が6ヶ月以上本サイトにログインしない場合、当社は、予告なく、当該会員のアカウント情報を削除し、退会手続を行うことができます。

第8条（禁止事項）

- 1.会員は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。
 - (1)法令又は本規約に違反する行為
 - (2)第三者（当該会員自身以外の一切の者を指します。以下、本号において同じ。）に対して、自身のアカウントを用いて本サービスを利用することを承諾すること、又は、第三者が、自身のアカウントを用いて本サービスを容易に利用できる状態を作出し若しくは維持すること
 - (3)他の会員のアカウントを用いて本サービスを利用すること
 - (4)本サイトから取得した情報を本サービス利用以外の目的に使用すること
 - (5)本サイトの全部又は一部を、当社による事前の書面又はメールによる承諾を得ることなく、転載等すること又は自己が利用する範囲を超えて複製、複写すること
 - (6)本サイトに対して有害なプログラム等を送信したり、本サイトを解析すること
 - (7)当社又は第三者の知的財産権の侵害
 - (8)当社又は第三者への誹謗中傷その他の迷惑行為
 - (9)当社業務の妨害
 - (10)社会通念に照らして前各号に準じて不適当と判断されるおそれのあること
- 2.当社は、会員が前項の全部又は一部の行為を行ったと判断した場合、当該会員のアカウントを削除し、かつ、将来にわたって、当該会員による本サービスの利用を禁止することができるものとします。
- 3.会員が第1項に違反した場合、当該会員は、当社に対して、当該違反したことにより当社に生じた損害を賠償

するものとします。

第 9 条（当社の責任範囲）

- 1.当社は、本サイトに掲載されている賃貸物件又は出店・事業承継に関する売却希望案件の品質・性能等を一切保証するものではありません。また、本情報についても、提携先企業による自己申告によるものを含むため、当社は、その正確性・真実性について、一切保証するものではありません。
- 2.当社は、当社の責めに帰すべき事由により発生したものを除き、会員と提携先企業との間に生じた紛争については一切関与せず、また、これによって会員に生じた損害についても、一切責任を負いません。
- 3.当社は、当社の責めに帰すべき事由によらずに、会員のログイン情報等が第三者に不正利用された場合、当社は、これによって会員に生じた損害について、一切責任を負いません。
- 4.前 3 項に定めるもののほか、当社は、当社の故意又は重過失に起因する場合を除き、本サービスに関して、会員に生じた一切の損害について一切の責任を負いません。

第 10 条（本サービスの提供の停止）

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、予告なく本サービスの全部又は一部の提供を停止することができます。

- (1)天災等の不可抗力によりサービスの提供が困難になった場合
- (2)本サービスの提供に利用するサーバー、通信回線その他の設備が故障等により利用することができなくなった場合
- (3)本サービスの提供に利用するシステム等の保守等を行う場合
- (4)当社が合理的に本サービスの停止が必要と判断した場合

第 11 条（規約の変更）

- 1.当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本規約の内容を変更することができるものとし、変更日以降は当該変更内容が適用されるものとします。
 - (1)本規約の変更が、会員の一般の利益に適合するとき
 - (2)本規約の変更が、変更前の本規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
- 2.前項に基づいて本規約を変更する場合、当社は、原則として、当該変更の効力を生じさせる日の 30 日以上前までに（以下「予告期間」といいます。）、本サイトの「お知らせ」欄に、本規約の変更内容及び当該変更の効力が発生する日を掲載する方法により、会員に周知します。但し、本規約の変更が、会員の一般の利益に適合する場合又は形式的な変更を過ぎず会員の権利義務関係に実質的な変更をもたらすものではない場合、当社は、予告期間を設けないこと、又は予告期間を短縮することができるものとします。

第 12 条（本サービスの終了）

当社は、本サービスの全部又は一部をいつでも終了させることができるものとします。

第 13 条（反社会的勢力の排除）

1.会員は、次の各号の事項を確約するものとします。

（1）自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下、合わせて「反社会的勢力」といいます。）ではないこと

（2）自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいいます。）が反社会的勢力ではないこと

（3）反社会的勢力に自己の名義を利用させ、この契約を締結するものでないこと

（4）本サービスの利用に関して、自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと

ア.脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

イ.偽計又は威力を用いて業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

2.当社は、会員が前項に違反した場合、当該会員のアカウントを削除し、かつ、将来にわたって、当該会員による本サービスの利用を禁止することができるものとします。

3.会員が第 1 項に違反した場合、当該会員は、当社に対して、当該違反により当社に生じた損害を賠償するものとします。

第 14 条（個人情報の取扱い）

当社は、会員から、本サービスの利用に関して提供を受けた一切の情報（個人情報等を含みますがこれに限られません。）を、会員からご依頼いただいた範囲若しくはご承諾いただいた範囲又は当社のプライバシーポリシー若しくは個人情報保護方針の範囲内でのみ利用（第三者への提供等を含みます。）します。

第 15 条（準拠法および裁判管轄）

本規約は日本法に準拠し、本サービスに関する紛争は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付則

2025 年 4 月 1 日 施行